令和３年度 決算状況	都道府県名	沖縄県	コード番号	４７２０５１	市町村類型	Ⅲ－１
			ふりがな	ぎのわんし	令和３年度交付税	Ⅰ－５
			市町村名	宜野湾市	種地区分	(評点576)

市町村名	宜野湾市	Ⅲ―1

（ R4.8.4作成 ）

人口		面積 km²	人口密度	人口集中地区人口	産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
国調	令和２年(確報) 100,125 人	19.80	人 令和２年 5,057	人 令和２年 98,886	就業人口	R2年国調	373人	7,091人	42,171人
	平成27年 96,243 人						%	%	%
	増減率 4.0 %						0.8	14.3	85.0
住基台帳	(R4.3.31) 99,902 人		人 平成27年 4,861	人 平成27年 95,504		H27年国調	267人	4,964人	32,622人
	(R3.3.31) 100,042 人						%	%	%
	増減率 -0.1 %						0.7	13.1	86.2

区分		令和２年度 千円	令和３年度 千円
1 歳入総額	A	58,545,749	54,387,359
2 歳出総額	B	56,782,901	52,605,916
3 歳入歳出差引額 A-B	C	1,762,848	1,781,443
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	310,224	358,094
5 実質収支 C-D	E	ｱ 1,452,624	ｲ 1,423,349
6 単年度収支	F		ｲ-ｱ △ 29,275
7 積立金	G	631,799	767,001
8 繰上償還金	H	0	0
9 積立金取くずし額	I	0	0
10 実質単年度収支 F＋G＋H－I	J	979,725	737,726

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政収入額	10,958,928	○市町村圏
基準財政需要額	17,101,693	再建、山村
標準税収入額等	13,942,367	財政、過疎
標準財政規模	21,605,510	不交付
財政力指数	0.67	新産
実質収支比率	6.6%	低開発
経常一般財源比率	99.5%	工特、産炭
公債費負担比率	10.1%	
実質公債費比率	7.0%	事務の共同処理の状況
積立金現在高	9,028,953	
うち財政調整基金	3,695,815	○ごみ処理
うち減債基金	581,492	○し尿処理
その他特定目的基金	4,751,646	伝染病関係
地方債現在高	30,378,815	小学校関係
うち政府資金現在高	21,254,283	中学校関係
債務負担行為額	14,499,271	税務関係
(翌年度以降支出予定額)	5,516,720	火葬場
		消防
		○その他

公営事業の状況 事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
国民健康保険事業	無	△ 636,052	1,762,417	17
土地区画整理事業	無	109,881	0	11
下水道事業	有	187,283	276,158	12
介護保険事業	無	219,922	1,033,976	19
後期高齢者医療事業	無	32,878	888,789	4
上水道事業	有	166,728	22,768	26
-	-	-	-	–
-	-	-	-	–

特別職等 区分	改定実施年月日	給料(報酬) 月額 円
市長	H8.4.1	901,000
副市長	〃	742,000
教育長	〃	672,000
議会議長	H10.4.1	479,000
議会副議長	〃	426,000
委員長	〃	409,000
議会議員	〃	400,000
-	-	-
-	-	-
-	-	-

普通会計職員数 区分	職員数	1人当たりの給料月額
一般職員	609	297,500 円
うち消防関係	93	275,100 円
教育公務員	37	327,000 円
計	646	299,200 円

適用税率の状況						
市民税	個人分	均等割	3,500円	市民税	均等割	50 千円
		所得割	標準税率に対する比率 1.0			3,000 千円
				法人分	法人税割 (H27.10.1)	9.7%
				固定資産税		1.4%

徴収率 区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市民税	99.3	38.9	97.7
固定資産税	99.3	70.7	98.8
合計	99.3	52.4	98.3

※R3健全化判断比率（実質赤字比率 －%、連結実質赤字比率 －%、実質公債費比率7.0%、将来負担比率57.6%）

歳入 区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	Kの構成比%
地方税	11,935,743	21.9	11,935,743	55.5
地方譲与税	155,607	0.3	155,607	0.7
利子割交付金	4,479	0.0	4,479	0.0
配当割交付金	26,279	0.1	26,279	0.1
株式等譲渡所得割交付金	31,747	0.1	31,747	0.2
地方消費税交付金	2,092,842	3.9	2,092,842	9.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	8,934	0.0	8,934	0.0
法人事業税交付金	125,028	0.2	125,028	0.6
地方特例交付金等	131,623	0.2	131,623	0.6
地方交付税	6,854,682	12.6	6,126,745	28.5
(普通交付税)	6,126,745	11.3	6,126,745	-
(特別交付税)	727,937	1.3	-	－
小計	21,366,964	39.3	20,639,027	95.9
交通安全対策特別交付金	10,835	0.0	10,835	0.1
分担金及び負担金	198,805	0.4	28	0.0
使用料	170,416	0.3	1,806	0.0
手数料	209,891	0.4	187	0.0
国庫支出金	18,241,830	33.5	－	-
国有提供施設交付金	659,842	1.2	659,842	3.1
県支出金	6,121,726	11.3	-	-
財産収入	410,220	0.8	149,429	0.7
寄附金	72,182	0.1	-	-
繰入金	2,056,853	3.8	-	-
繰越金	1,762,848	3.2	-	-
諸収入	212,949	0.4	36,492	0.2
地方債	2,891,998	5.3	－	－
合計	54,387,359	100.0	21,497,646	100.0

性質別歳出 区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率%	左のうち、臨財債を除く額
人件費	5,955,205	11.3	5,187,739	4,970,372	21.6%	23.1%
うち職員給	3,384,996	6.4	3,098,587	-	-	-
扶助費	19,165,312	36.4	4,628,089	4,370,481	19.0%	20.3%
公債費	2,820,628	5.4	2,766,987	2,766,987	12.0%	12.9%
内訳 元利償還金	2,820,605	5.4	2,766,964	2,766,964	12.0%	12.9%
内訳 一時借入金	23	0.0	23	23	0.0%	0.0%
小計	27,941,145	53.1	12,582,815	12,107,840	52.6%	56.3%
物件費	5,980,220	11.4	3,837,067	3,063,941	13.3%	14.3%
維持補修費	258,183	0.5	242,077	145,885	0.6%	0.7%
補助費等	4,906,520	9.3	3,315,156	2,339,024	10.2%	10.9%
繰出金	3,685,182	7.0	3,040,465	2,946,639	12.8%	13.7%
投資出資貸付金	0	0.0	0	0	0.0%	0.0%
積立金	1,881,381	3.6	1,653,858	経常経費充当一般財源合計		
前年度繰上充用金	-	-	-	20,603,329 ③		
投資的経費	7,953,285	15.1	826,595	経常収支比率 89.4% ③/①		
うち人件費	279,974	0.5	217,640	95.8% ③/② ↑減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除く		
普通建設事業	7,953,285	15.1	826,595			
補助	7,339,390	13.9	551,589			
単独	613,895	1.2	275,006	歳入経常一般財源額		
受託（補助）	－	－	－	23,034,044 ←①臨財債、減収補てん債特例分を含む額		
県事業負担等	－	－	－	21,497,646		
災害復旧事業費	-	-	-	↑②臨財債、減収補てん債を除く額		
失業対策事業	-	-	-	歳入一般財源等		
-	-	-	-	27,279,476		
-	-	-	-	ﾗｽﾊﾟｲﾚｽ指数		
合計	52,605,916	100.0	25,498,033	95.0 (R3.4.1現在)		

市町村税 区分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	超過課税額
市民税 均等割	個人分	164,432	1.4	0.9	-
市民税 均等割	法人分	216,643	1.8	2.0	-
市民税 所得割		4,370,884	36.6	△ 0.1	-
市民税 法人税割		300,798	2.5	△ 20.3	-
固定資産税		5,743,640	48.1	△ 0.3	-
軽自動車税		359,043	3.0	3.3	-
市町村たばこ税		777,402	6.5	6.8	-
電気税		-	-	-	-
ガス税		-	-	-	-
特別土地保有税		－	－	-	-
法定外普通税旧法税		-	-	-	-
目的税		2,901	0.1	6.6	-
内容 入湯税		2,901	0.1	6.6	-
内容 都市計画税		-	-	-	-
内容 その他		-	-	-	-
合計		11,935,743	100.0	8.4	-

目的別歳出 区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等
議会費	289,402	0.5	289,402
総務費	7,398,040	14.1	4,395,855
民生費	26,281,449	50.0	9,957,913
衛生費	2,965,062	5.6	1,982,663
労働費	158,041	0.3	84,526
農林水産業費	57,849	0.1	45,956
商工費	768,626	1.5	759,825
土木費	4,584,422	8.7	1,478,862
消防費	1,442,675	2.7	810,649
教育費	5,839,722	11.1	2,925,395
災害復旧費	－	-	－
公債費	2,820,628	5.4	2,766,987
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
特別区調整納付金	-	-	-
合計	52,605,916	100.0	25,498,033